

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 清夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 吉川 辰彦
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

TEL 0766-45-1111
 平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	10,256	△13.2	341	△67.5	302	△62.3	209	△36.1
20年6月期	11,814	1.4	1,051	20.7	803	—	328	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	16.26	—	2.9	2.2	3.3
20年6月期	25.35	—	4.6	5.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 △37百万円 20年6月期 △226百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	13,422	7,193	53.0	551.43
20年6月期	13,986	7,319	51.6	557.83

(参考) 自己資本 21年6月期 7,109百万円 20年6月期 7,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	283	△399	48	408
20年6月期	1,391	△804	△507	475

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	3.50	—	4.00	7.50	97	29.6	1.4
21年6月期	—	3.50	—	3.50	7.00	90	43.1	1.3
22年6月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		55.3	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,500	△26.5	120	△78.2	90	△83.3	50	△85.5	3.87
同期	10,000	△2.5	320	△6.2	280	△7.3	140	△33.0	10.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 13,077,000株 20年6月期 13,077,000株

② 期末自己株式数 21年6月期 184,534株 20年6月期 133,442株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	8,230	△15.6	257	△74.3	191	△80.6	115	△68.1
20年6月期	9,752	1.0	1,004	26.5	986	28.1	361	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	8.87	—
20年6月期	27.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年6月期	11,778		6,135		52.1	472.18		
20年6月期	12,405		6,337		51.2	485.26		

(参考) 自己資本 21年6月期 6,135百万円 20年6月期 6,337百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	△23.8	80	△85.0	60	△87.9	30	△90.8	2.31
通期	8,000	△2.8	240	△6.6	200	4.7	100	△13.0	7.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ及び4ページ「1. 経営成績(1) 形成成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)におけるわが国経済は、米国の巨大な信用バブルの崩壊によってもたらされた、世界的規模での金融危機と不況が予想以上に国内経済に波及し、景気は急速に悪化しました。

こうした経済情勢のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、港湾運送等物流業界においては、世界経済の急激な減速により主力の港湾貨物の取扱いが大幅に減少し、取扱量は809万7千トンとなり前期比114万6千トン(△12.4%)の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、102億5千6百万円(前連結会計年度比15億5千8百万円13.2%の減収)、営業利益は3億4千1百万円(前連結会計年度比67.5%の減益)、経常利益は3億2百万円(前連結会計年度比62.3%の減益)、当期純利益は2億9百万円(前連結会計年度比36.1%の減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの低迷により59億2千9百万円で前期比11億4千8百万円(△16.2%)の減収、営業利益は6億4千7百万円となり前期比6億9千5百万円(△51.8%)減益となりました。取扱量は425万トンで前期比94万5千トン(△18.2%)の大幅な減少となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、クローム鉱石等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨並びにスクラップ、パルプ等であります。

[通運事業]

通運事業の売上は、昨年9月末で大手製紙工場が閉鎖したことにより、JRコンテナの取扱いが大きく減少し、3億3千2百万円で前期比3億1千1百万円(△48.3%)の減収、営業損失は1億1千5百万円で前期比2千万円(△21.6%)となりました。取扱量は4万6千トンで前期比8万3千トン(△64.1%)の減少となりました。主な取扱貨物は、紙、パルプ、コンテナ貨物等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、利用効率向上により3億3千7百万円で前期比1千6百万円(5.3%)の増収、営業利益は4千5百万円で前期比1千8百万円(69.5%)の増加となりました。取扱量は56万5千トンで前期比8万8千トン(△13.5%)の減少となりました。主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、化成品、その他の輸出入品であります。

[貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は、工場稼働率の低下によりウッドチップ、石炭等の輸送量が減少し、23億6千6百万円で前期比1億5千1百万円(△5.9%)の減収、営業利益は4千7百万円で前期比3千4百万円(△41.9%)減となりました。取扱量は、323万4千トンで前期比2万9千トン(△0.9%)の減となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、国際海上コンテナ貨物、炭材、アルミニウム・インゴット、工業塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ等であります。

[ローリー運送事業]

ローリー運送事業の売上は、企業の生産活動の低下に伴う軽油・重油の出荷量の落ち込みにより7億8千4百万円で前期比7千4百万円(△8.6%)の減収、営業利益は2百万円で前期比4百万円(△63.3%)の減となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は4千万円、営業損失は1百万円で前期比と大きな変化はありません。

[その他事業]

その他事業の売上は、12億3千4百万円で前期比9千万円(8.0%)の増収となり営業利益は3千4百万円で前期比1千万円(42.0%)増、旅行部門の改善によるものです。

(次期の見通し)

わが国経済は過去に経験したことのない急激な景気悪化から脱しつつありますが、今日に至るも依然として景気回復を実感するまでには至っておりません。

こうした経済情勢の下で、平成21年度当社企業グループは事業基盤である伏木港、伏木外港、富山新港での港

湾運送事業を中心に事業展開いたします。

しかし、大手製紙メーカーの撤退、ロシア向け中古自動車輸出の大幅減少、県内企業の生産調整等により伏木港、富山新港への輸出入貨物の停滞は続くことが懸念されます。

一方待望久しかった東海北陸自動車道が平成20年7月5日全線開通し、伏木富山港の背後圏が東海地域へ広がることとなり、伏木富山港は対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との拠点港として発展するよう、積極的に営業展開いたします。

つきましては、平成22年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りといたします。

連結売上高	10,000百万円	(平成21年6月期比 2.5%減)
連結営業利益	320百万円	(平成21年6月期比 6.2%減)
連結経常利益	280百万円	(平成21年6月期比 7.3%減)
連結当期純利益	140百万円	(平成21年6月期比33.0%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、134億2千2百万となり対前連結会計年度比で4.0%、5億6千4百万円減少しました。

資産の減少の主な要因は、流動資産が1億3千万円、固定資産が4億3千4百万円減少したことによるものです。

負債・純資産の増減の主な要因は、負債が4億3千7百万円減少し、純資産が1億2千6百万円減少したことによるものです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21億7百万円と、対前連結会計年度比で5.8%、1億3千万円減少しました。この減少の主なものは、受取手形及び売掛金(15億5千5百万円から13億4千6百万円へ2億8百万円減)などです。

受取手形及び売掛金の減少につきましては、主に売上の減収によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、113億1千4百万円と、対前連結会計年度比で3.6%、4億3千4百万円減少いたしました。この減少の主なものは、有形固定資産(79億7千5百万円から77億2千5百万円へ2億5千万円減)、投資その他の資産の投資有価証券(23億9千3百万円から20億1千万円へ3億8千3百万円減)などです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、29億7千4百万円となり、対前連結会計年度比で、7.4%、2億3千6百万円減少しました。この減少の主なものは、支払手形及び買掛金(6億4千6百万円から4億3千2百万円へ2億1千3百万円減)などです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億5千4百万円となり対前連結会計年度比で5.8%、2億1百万円減少いたしました。この減少の主なものは、長期借入金(20億3千9百万円から19億7千5百万円へ6千4百万円減)と退職給付引当金(11億9千6百万円から10億2千2百万円へ1億7千3百万円減)などです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、71億9千3百万円となり対前連結会計年度比で1.7%、1億2千6百万円減少いたしました。この減少の主なものは、利益剰余金(35億8千6百万円から36億9千8百万円へ1億1千2百万円増)とその他有価証券評価差額金(4億4千2百万円から2億4千1百万円へ2億1百万円減)の差額などです。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比で6千7百万円減少し、4億8百万円（前連結会計年度末比14.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益3億1千8百万円に減価償却費5億3千5百万円、売上債権の減少額2億8百万円などを加え、退職給付引当金の減少1億7千3百万円、仕入債務の減少額2億1千3百万円、法人税等支払額4億8千3百万円などを差し引いた結果、営業活動から得られた資金は2億8千3百万円となり、前連結会計年度比11億7百万円の減少となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

長期貸付金の増加6千6百万円、有形固定資産の取得による支出3億5千8百万円などにより3億9千9百万円の支出超過となり、前連結会計年度比4億4百万円の支出減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

短期借入金の増加3億1千9百万円、新規の長期借入金7億円、同返済8億5千1百万円、親会社による配当金の支払9千7百万円などにより4千8百万円の収入超過（前連結会計年度は5億7百万円の支出超過）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	48.8	51.6	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	31.0	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.3	2.6	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (年)	10.8	18.1	3.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い額

（注）①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×（自己株式を除く期末発行済株式数）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題の一つとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円50銭を含め、年間配当金は1株につき7円となります。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想に基づき、中間配当3円、期末配当金3円、合計年間配当6円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要因配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかつた場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

②重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されており一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業区分	引取区分	(子会社及び関連会社)
伏木海陸運送株(当社)		
運輸作業部門	港湾運送事業 ← (伏木港・富山新港における木材荷役) ← (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業) ← (トラック運搬及び雑作業、防除業)	下請 → ㈱丸共組 ○ → 北陸海事株 ○ 下請 → 日本海産業株 ○
	貨物自動車 (搬セメント運送) ← (港湾経由の貨物、国内流通の輸送)	→ 富山太平洋物流株 ※ 下請 → 伏木貨物自動車株 ※
	運送業 (ローリー車を所有し油類運送等)	→ 北陸日本海油送株 ※
	倉庫業 ← (伏木港・富山新港における倉庫業)	
	通運事業 ← (高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	→ 高岡鉄道産業株 ※
	不動産部門	不動産貸付業 ← (伏木海陸ビルの賃貸)
その他事業部門	通関業 ← (船舶代理店業) (船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業)	→ 日本海シーランド株 ※ → ㈱伏木ポートサービス ○
	損害保険代理店 (伏木港石油基地における防災業務) (各種業務受託)	→ 伏木共同防災株 ※ → FKKサポート株 ※
	内航海運業 (伏木港における渡船事業)	→ 伏木港湾交通株 ◎
	海上運送事業 ← (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業)	→ FKKエアサービス株 ※
	旅行業 (硝子製造、加工業)	→ 新光硝子工業株 ○
	旅行業 (木材加工、販売業)	→ 吉久株 ○
	旅行業 (製油所の構内作業、船舶修繕業、オイルコークス整粒業) (不動産取引業、印刷取次業)	→ FKKエンジニアリング株 ※ → ㈱FKKエンタープライズ ※
ゴルフ場事業	(ゴルフ場運営業) → 氷見観光開発株 ○	

(注) ※は連結子会社であります。
◎は非連結子会社であります。
○は関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国をはじめ世界各地との国際海上コンテナサービスの充実を図りながら、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

- ① F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を向上させるため、平成25年までに1株当たり当期純利益(EPS)40円を目標にしております。

	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成25年6月
	実績	実績	実績	実績	目標値
総資産当期利益率(ROA)	2.4%	△3.0%	2.3%	1.6%	3.5%
1株当たり純利益(EPS)	28円68銭	△33円59銭	25円35銭	16円26銭	40円00銭

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。
- ② 「F K Kグループの経理理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。
- ③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実に行之、現場の安全作業を徹底いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 東海北陸自動車道が平成20年7月5日全線開通し、中京圏と富山県が直結する高速自動車ネットワーク網が完成いたしました。日本海に位置する伏木富山港は対岸諸国(ロシア、中国、韓国)との貿易の拠点港として、中京圏へ背後圏を広げることが可能になったことから、今後は積極的な営業を展開します。

伏木富山新港は環日本海経済圏の中心として定期航路の充実に努め、新規輸出入貨物増大を図ることが、当社企業グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを引き続き行います。

- ① 当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

- ②ロシア、ウラジオストック事務所に駐在員を派遣し、ロシアとの物流・観光面で積極的事業展開をいたします。
2. 新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。
 3. 伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。
 4. 平成21年7月17日当社の連結子会社となりましたチューゲキ株の優良賃貸物件を生かし、不動産部門の強化をします。
 5. わが国経済の本格的な景気回復には今しばらく時間を要するとの認識から、当面、不急な設備投資の圧縮と抑制可能な経費削減に取り組みます。
- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,703	477,841
受取手形及び売掛金	1,555,614	1,346,861
たな卸資産	25,905	13,684
繰延税金資産	44,385	12,925
その他	79,686	256,854
貸倒引当金	△6,067	△257
流動資産合計	2,238,228	2,107,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,111,932	5,111,713
減価償却累計額	△3,180,878	△3,325,810
建物及び構築物(純額)	1,931,054	1,785,902
機械装置及び運搬具	4,254,806	4,119,015
減価償却累計額	△3,346,440	△3,316,258
機械装置及び運搬具(純額)	908,366	802,757
土地	5,054,282	5,064,835
その他	487,636	464,920
減価償却累計額	△405,389	△393,118
その他(純額)	82,247	71,801
有形固定資産合計	7,975,950	7,725,297
無形固定資産		
その他	33,189	64,573
無形固定資産合計	33,189	64,573
投資その他の資産		
投資有価証券	2,393,426	2,010,128
長期貸付金	679,456	726,168
繰延税金資産	185,389	320,546
その他	504,483	467,917
貸倒引当金	△23,379	△137
投資その他の資産合計	3,739,376	3,524,623
固定資産合計	11,748,516	11,314,494
資産合計	13,986,744	13,422,403

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,452	432,902
短期借入金	701,635	1,020,887
1年内返済予定の長期借入金	850,158	762,903
未払金	51,227	41,055
未払法人税等	284,290	14,199
未払消費税等	29,473	44,712
賞与引当金	34,521	28,718
役員賞与引当金	19,600	22,930
その他	594,146	606,541
流動負債合計	3,211,505	2,974,849
固定負債		
長期借入金	2,039,053	1,975,041
退職給付引当金	1,196,003	1,022,535
役員退職慰労引当金	210,869	229,084
その他	9,704	27,746
固定負債合計	3,455,630	3,254,407
負債合計	6,667,135	6,229,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,580	1,367,513
利益剰余金	3,586,461	3,698,543
自己株式	△26,534	△48,301
株主資本合計	6,778,007	6,868,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442,293	241,006
評価・換算差額等合計	442,293	241,006
少数株主持分	99,307	83,885
純資産合計	7,319,608	7,193,146
負債純資産合計	13,986,744	13,422,403

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	11,814,410	10,256,343
売上原価	10,013,532	9,175,747
売上総利益	1,800,877	1,080,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,951	127,724
給料及び手当	215,209	210,565
賞与引当金繰入額	26,929	26,770
退職給付引当金繰入額	27,426	27,013
その他の人件費	51,894	57,736
減価償却費	23,301	24,287
その他	283,908	265,080
販売費及び一般管理費合計	749,621	739,178
営業利益	1,051,256	341,417
営業外収益		
受取利息	840	1,018
受取配当金	17,451	20,761
雑収入	38,563	49,555
営業外収益合計	56,855	71,335
営業外費用		
支払利息	75,866	69,917
持分法による投資損失	226,607	37,030
雑支出	2,297	2,974
営業外費用合計	304,771	109,922
経常利益	803,339	302,830
特別利益		
固定資産売却益	2,698	15,181
退職給付引当金戻入額	5,743	—
貸倒引当金戻入額	11,562	30,052
その他	319	1,352
特別利益合計	20,324	46,586
特別損失		
固定資産除却損	6,785	7,858
固定資産売却損	948	2,897
投資有価証券売却損	—	835
投資有価証券評価損	1	7,135
その他	7,406	12,282
特別損失合計	15,142	31,009
税金等調整前当期純利益	808,522	318,407
法人税、住民税及び事業税	379,158	63,825
法人税等調整額	96,774	32,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等合計	475,932	96,806
少数株主利益	4,371	11,802
当期純利益	328,217	209,797

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
前期末残高	1,367,550	1,367,580
当期変動額		
自己株式の取得	—	△67
自己株式の処分	29	—
当期変動額合計	29	△67
当期末残高	1,367,580	1,367,513
利益剰余金		
前期末残高	3,356,208	3,586,461
当期変動額		
剰余金の配当	△97,965	△97,716
当期純利益	328,217	209,797
当期変動額合計	230,252	112,081
当期末残高	3,586,461	3,698,543
自己株式		
前期末残高	△23,914	△26,534
当期変動額		
自己株式の取得	△3,044	△22,801
自己株式の処分	425	1,034
当期変動額合計	△2,619	△21,767
当期末残高	△26,534	△48,301
株主資本合計		
前期末残高	6,550,344	6,778,007
当期変動額		
剰余金の配当	△97,965	△97,716
当期純利益	328,217	209,797
自己株式の取得	△3,044	△22,868
自己株式の処分	454	1,034
当期変動額合計	227,662	90,247
当期末残高	6,778,007	6,868,254

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	585,611	442,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,317	△201,286
当期変動額合計	△143,317	△201,286
当期末残高	442,293	241,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	585,611	442,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,317	△201,286
当期変動額合計	△143,317	△201,286
当期末残高	442,293	241,006
少数株主持分		
前期末残高	95,956	99,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,351	△15,422
当期変動額合計	3,351	△15,422
当期末残高	99,307	83,885
純資産合計		
前期末残高	7,231,912	7,319,608
当期変動額		
剰余金の配当	△97,965	△97,716
当期純利益	328,217	209,797
自己株式の取得	△3,044	△22,868
自己株式の処分	454	1,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,966	△216,708
当期変動額合計	87,695	△126,461
当期末残高	7,319,608	7,193,146

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,522	318,407
減価償却費	566,431	535,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,933	△29,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△5,802
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△190,370	△173,468
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,208	18,214
未払費用の増減額(△は減少)	1,832	△8,658
受取利息及び受取配当金	△18,291	△21,779
支払利息	75,866	69,917
持分法による投資損益(△は益)	226,607	37,030
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,750	△12,284
有形固定資産除却損	6,785	7,858
売上債権の増減額(△は増加)	406,625	208,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,409	12,221
投資有価証券評価損益(△は益)	1	7,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,641	△213,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,559	15,238
未払金の増減額(△は減少)	△100,412	—
その他	△53,475	52,528
小計	1,622,737	818,417
利息及び配当金の受取額	18,291	20,866
利息の支払額	△77,062	△72,652
法人税等の支払額	△172,815	△483,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,151	283,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	67,377	126,000
定期預金の預入による支出	△99,607	△133,000
有形固定資産の取得による支出	△391,979	△358,312
有形固定資産の売却による収入	3,512	24,195
無形固定資産の取得による支出	—	△41,238
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,132	△9,120
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	13,162
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△840	—
長期貸付金の回収による収入	△459,977	△78,700
長期貸付けによる支出	58,600	17,065
その他	25,845	40,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,202	△399,782

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	221,655	319,252
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,028,360	△851,267
配当金の支払額	△97,965	△97,716
子会社の自己株式の取得による支出	△2,619	△21,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,289	48,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,660	△67,862
現金及び現金同等物の期首残高	396,332	475,992
現金及び現金同等物の期末残高	475,992	408,130

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。</p> <p>伏木貨物自動車株 F K Kエンジニアリング株 北陸日本海油送株 F K Kサポート株 高岡鉄道産業株 伏木共同防災株 F K Kエアーサービス株 株F K Kエンタープライズ 日本海シーランド株 富山太平洋物流株</p> <p>子会社のうち、伏木港湾交通株は小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>又、以下の全ての関連会社8社に持分法を適用致しております。</p> <p>株丸共組 角丸運送株 北陸海事株 日本海産業株 新光硝子工業株 吉久株 伏木ポートサービス株 氷見観光開発株</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車株、F K Kサポート株、F K Kエアーサービス株、株F K Kエンタープライズ、日本海シーランド株は6月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K Kエンジニアリング株及び北陸日本海油送株、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>又、以下の全ての関連会社7社に持分法を適用致しております。</p> <p>株丸共組 北陸海事株 日本海産業株 新光硝子工業株 吉久株 伏木ポートサービス株 氷見観光開発株</p> <p>持分法適用関連会社の角丸運送株は、第1四半期連結会計期間において株式を売却したことに伴い持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,887千円減少しております。 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、14,811千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準 連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>②貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒</p>	<p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性低下による簿価の切り下げ方法)に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この変更により、当連結会計年度は従来の方法によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が8,627千円減少し、売上総利益、経常利益及び税金等調整前純利益は同額増加しております。</p> <p>②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>②貸倒引当金の計上基準 同左</p>

<p>懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金の計上基 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>VI 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金の計上基 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(連結キャッシュフロー計算書関係) 当連結会計年度より、より明瞭な表示の為「短期投資の増減額(増加:△)」を「短期貸付金の純増減額(増加:△)」と表示することとしました。	_____

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 602,420千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 558,702千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 710,415千円 土地 3,791,320千円 投資有価証券 487,620千円 合計 4,989,355千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 649,063千円 土地 3,791,320千円 投資有価証券 219,010千円 合計 4,659,393千円
上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 613,700千円 長期借入金 1,700,650千円 合計 2,314,350千円	上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 578,292千円 長期借入金 1,461,128千円 合計 2,039,420千円
他社の金融機関に対する債務 短期借入金 377,553千円 長期借入金 一千円 合計 377,553千円	他社の金融機関に対する債務 短期借入金 340,089千円 長期借入金 一千円 合計 340,089千円
偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本海産業株 6,208千円 射水ケーブルネットワーク株 (11社にて連帯保証) 15,040千円 合計 21,248千円	偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 射水ケーブルネットワーク株 (11社にて連帯保証) 11,520千円
(偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 344,061千円	(偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 180,209千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,688千円 工具器具備品 10千円 合計 <u>2,698千円</u>	※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,704千円 車両運搬具 3,476千円 合計 <u>15,181千円</u>
※2 固定資産売却損 車両運搬具 948千円	※2 固定資産売却損 車両運搬具 2,897千円
※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,247千円 機械装置及び運搬具 692千円 工具器具備品 943千円 車両運搬具 2,902千円 合計 <u>6,785千円</u>	※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,537千円 機械装置及び運搬具 190千円 工具器具備品 1,005千円 車両運搬具 3,124千円 合計 <u>7,858千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,539	9,486	1,583	133,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 4,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,583株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	45,713	3.50	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,236	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,442	67,135	16,043	184,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,895株
持分法適用関連会社による当社株式取得による増加	1,240株
自己株式立会外買付取引による増加	62,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	843株
持分法適用関連会社角丸運送株が関連会社でなくなったことによる減少	15,000株
持分法適用関連会社による当社株式処分による減少	200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	52,236	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	45,479	3.50	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,479	3.50	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 538,703千円	現金及び預金勘定 477,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△62,710千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△69,711千円</u>
現金及び現金同等物 <u>475,992千円</u>	現金及び現金同等物 <u>408,130千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対 する営業収益	7,068,851	642,182	317,884	2,035,205	798,262	25,166	926,857	11,814,410	—	11,814,410
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	9,445	1,031	2,844	481,796	60,099	20,798	216,680	792,696	(792,696)	—
計	7,078,296	643,214	320,728	2,517,001	858,361	45,965	1,143,538	12,607,107	(792,696)	11,814,410
営業費用	5,736,211	737,915	294,092	2,434,948	852,045	45,297	1,119,261	11,219,772	(456,618)	10,763,154
営業利益又は 営業損失(△)	1,342,084	△94,700	26,635	82,053	6,315	667	24,277	1,387,334	(336,078)	1,051,256
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	8,295,274	127,777	319,608	1,522,580	476,573	560,629	870,215	12,172,656	1,814,084	13,986,744
減価償却費	297,120	1,954	8,981	141,466	80,426	25,713	5,794	561,457	—	561,457
資本的支出	206,686	2,275	3,584	130,672	80,394	0	11,695	435,309	—	435,309

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

3 前連結年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度530百万円、当連結会計年度2,405百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

営業費用及び資産の配賦方法の変更

従来、提出会社の本社管理部門に係る費用については、各事業の売上高の総額の割合で、各事業区分に配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より、関連が明確な費用は各セグメントの人工件費等を基準に配賦し、関連が明らかでない費用については「消去又は全社」に表示することとしました。これは、各セグメントに配賦する合理的な配賦基準が見出せない提出会社の管理部門に係る費用、336,078千円を配賦不能営業費用とすることにより、各セグメントの業績をより適切に表示するためのものです。

この変更により、従来と同一の配賦方法によった場合に比し、港運事業部門244,545千円、通運事業部門58,925千円、倉庫業部門8,690千円、貨物自動車運送業部門24,912千円、ローリー運送事業部門0千円、不動産貸付業0千円、その他事業部門0千円、営業費用はそれぞれ少なく配賦され、同額各部門の営業利益は増加しているか、または営業損失が減少しております。

また、従来各事業に帰属する資産については、本社現金預金等を除いたすべての資産を各事業の売上高の割合で配賦しておりましたが、当連結会計年度より本社現金預金等に加え各事業との関連が明瞭でない資産(その主なものは、提出会社の有価証券、長期投資資金等)を、全額「消去

または全社」の項目に区分すると同時に、各事業との関連が明らかな資産については、直課または面積比等合理的な基準で各事業に配賦する方法に変更しました。

この変更は、本社管理部門に係る費用については、各事業との関連の見直しを実施したことに併せ各事業に係る資産の対象範囲の明確化を図ったことなどによるものであります。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、資産は港運事業部門161,303千円、通運事業部門562,995千円、倉庫業部門88,396千円、貨物自動車運送業部門1,232,915千円それぞれ減少し、ローリー運送事業部門343,164千円、不動産貸付業511,411千円、その他事業部門177,975千円それぞれ増加し、全社資産が1,013,059千円増加しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対 する営業収益	5,917,205	331,874	334,471	2,013,182	767,386	25,660	866,562	10,256,343	—	10,256,343
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	12,441	230	3,059	353,379	16,767	14,941	367,923	768,743	(768,743)	—
計	5,929,646	332,104	337,530	2,366,561	784,154	40,601	1,234,486	11,025,086	(768,743)	10,256,343
営業費用	5,282,604	447,312	292,379	2,318,909	781,784	42,008	1,200,015	10,359,201	(450,088)	9,914,925
営業利益又は 営業損失(△)	647,042	△115,207	45,150	47,652	2,370	△1,406	34,471	665,884	(318,654)	341,417
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	8,004,195	88,955	313,244	1,511,819	403,961	519,388	814,936	11,666,960	1,765,903	13,422,403
減価償却費	271,100	1,287	8,261	156,453	70,564	24,012	4,031	535,708	—	535,708
資本的支出	118,360	6,619	6,784	84,720	13,845	1,106	18,485	249,920	—	249,920

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,405百万円、当連結会計年度2,237百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
	2. リース取引の開始日が平成20年7月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
	3. リース取引の開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	車両運搬具
取得価格相当額	75,230千円
減価償却累計額相当額	<u>42,642千円</u>
期末残高相当額	<u>32,587千円</u>
(注) 取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
一年以内	16,741千円
一年超	15,846千円
合計	32,587千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料	16,741千円
減価償却費相当額	16,741千円
4. 減価償却費相当額の算定方式	(4) 減価償却費相当額の算定方式
リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	注1 459,000	長期 貸付金	注2、注3 1,624,200
								資金 回収	58,600		
								受取 利息	5,685	—	—
								担保の 提供	注4 675,994	—	675,994

注1 当期の資金融資459,000千円のうち、400,000千円は、金利軽減効果及びグループ外の資金流出額を減少させるため債務保証の一部、400,000千円を直接貸付けに切り替えたことによる融資額であります。

注2 長期貸付金のうち、670,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。
(当期中の受取利息5,685千円)

注3 長期貸付金のうち、954,200千円(うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む)は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注4 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金377,553千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注5 持分法の適用により連結貸借対照表上は長期貸付金を949,117千円減額処理しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	66,000	長期 貸付金	注1、注2 1,674,600
								資金 回収	15,600		
								受取 利息	8,680	—	—
								担保の 提供	注3 665,053	—	665,053

注1 長期貸付金のうち、724,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。
(当期中の受取利息8,680千円)

注2 長期貸付金のうち、950,600千円(うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む)は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金340,089千円に対して、当社が担保を提供している土地及び物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により連結上は長期貸付金を964,665千円を直接減額しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
賞与引当金	11,949	8,572
その他	32,724	9,111
繰延税金資産合計	44,674	17,683
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	289	229
その他	—	4,528
繰延税金負債合計	289	4,758
繰延税金資産の純額(流動資産)	44,385	12,925
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	4,000	—
退職給付引当金	440,127	391,296
役員退職慰労引当金	78,253	73,310
ゴルフ会員権評価損	6,475	2,022
貸倒引当金	9,399	—
投資有価証券評価損	92,847	78,211
未実現固定資産売却益	63,178	63,178
その他	7,608	26,797
繰延税金資産小計	701,890	634,814
評価性引当額	△177,686	△115,982
繰延税金資産合計	524,203	518,832
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,097	36,867
その他有価証券評価差額金	301,717	160,862
その他	—	556
繰延税金負債合計	338,814	198,286
繰延税金資産の純額(固定資産)	185,389	320,546

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.82%
住民税均等割	1.07%
評価性引当額増加	14.34%
その他	2.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.86%</u>

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.41%
住民税均等割	2.72%
評価性引当額増加	△7.53%
その他	△4.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.40%</u>

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	414,705	1,173,602	758,897
小計	414,705	1,173,602	758,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	60,065	45,736	△14,328
小計	60,065	45,736	△14,328
合計	474,770	1,219,338	744,568

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	571,667

Ⅱ 当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	416,585	842,423	425,837
小計	416,585	842,423	425,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	63,152	40,289	△22,863
小計	63,152	40,289	△22,863
合計	479,738	882,712	402,973

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	568,713

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

(1) 退職給付債務	2,216,960千円
(2) 未認識過去勤務債務	—
(3) 未認識数理計算上の差異	△46,250千円
(4) 年金資産	△974,705千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(6) 退職給付引当金	1,196,003千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(1) 勤務費用	111,943千円
(2) 利息費用	7,865千円
(3) 期待運用収益(減算)	9,201千円
(4) 会計基準変更時差異	—
(5) 数理計算上の差異の費用未処理額	—
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
(7) 退職給付費用	140,670千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

(1) 退職給付債務	1,945,134千円
(2) 未認識過去勤務債務	—
(3) 未認識数理計算上の差異	△47,011千円
(4) 年金資産	△875,587千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(6) 退職給付引当金	1,022,535千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(1) 勤務費用	124,046千円
(2) 利息費用	35,909千円
(3) 期待運用収益(減算)	8,891千円
(4) 会計基準変更時差異	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	46,250千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
(7) 退職給付費用	197,314千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 557.83円	1株当たり純資産額 551.43円
1株当たり当期純利益 25.35円	1株当たり当期純利益 16.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,319,608	7,193,146
普通株式に係る純資産額(千円)	7,220,301	7,109,261
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	99,307	83,885
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	133,442	184,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,943,558	12,892,466

2. 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額

なお、当社は潜在株式を有しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	328,217	209,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,217	209,797
普通株式の期中平均株式数(株)	12,948,852	12,903,939

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- (1) 理由 : 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。
- (2) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (3) 取得する株式の数 : 100,000株 (上限)
- (4) 株式取得価格の総額 : 40百万円 (上限)
- (5) 自己株式取得の期間 : 平成20年8月20日から平成20年10月31日まで
- (6) 取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月17日にチューゲキ株の発行済株式の64.6%にあたる335,553株を有限会社オクシン他計3株主より、335,553千円で取得し、当社の子会社としました。

同社の概要は次の通りです。

平成21年7月17日現在

- (1) 名称 : チューゲキ株式会社
- (2) 所在地 : 富山県富山市堤町通り2丁目1番地21号
- (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山口 清隆
- (4) 事業内容 : 不動産貸付業・駐車場経営
- (5) 資本金 : 2億5,948万円
- (6) 設立年月日 : 昭和26年8月18日
- (7) 最近3年間の経営成績及び財務状態

決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産	3,412,871千円	3,269,471千円	3,138,749千円
純資産	1,127,050千円	1,131,257千円	1,133,467千円
1株当たり純資産	2,171.7円	2,179.9円	2,184.1円
売上高	371,537千円	371,531千円	344,492千円
営業利益	89,808千円	89,808千円	120,919千円
経常利益	92,606千円	92,606千円	96,518千円
当期純利益	80,546千円	30,547千円	28,299千円
1株当たり当期純利益	155.2円	58.9円	54.5円
1株当たり配当金	50円	50円	50円

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,645	160,006
受取手形	69,793	111,335
売掛金	1,167,844	945,415
貯蔵品	16,657	8,944
前払費用	17,580	14,689
繰延税金資産	27,213	6,099
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	704	144,718
その他	28,411	20,099
貸倒引当金	△5,577	—
流動資産合計	1,555,873	1,414,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,847,154	3,844,548
減価償却累計額	△2,266,139	△2,358,858
建物(純額)	1,581,014	1,485,689
構築物	972,356	972,356
減価償却累計額	△755,553	△795,037
構築物(純額)	216,802	177,319
機械及び装置	1,772,436	1,767,778
減価償却累計額	△1,258,036	△1,279,591
機械及び装置(純額)	514,400	488,187
船舶	190,351	176,209
減価償却累計額	△161,885	△150,453
船舶(純額)	28,465	25,756
車両運搬具	815,571	758,743
減価償却累計額	△693,384	△684,322
車両運搬具(純額)	122,187	74,420
その他	184,177	179,401
減価償却累計額	△154,127	△152,098
その他(純額)	30,050	27,302
土地	4,752,922	4,754,082
有形固定資産合計	7,245,843	7,032,758
無形固定資産		
借地権	1,889	1,889
ソフトウェア	25,238	25,713
電話加入権	4,272	3,844
のれん	—	28,866

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産合計	31,399	60,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,466	1,384,969
関係会社株式	305,281	305,200
出資金	1,720	1,720
従業員に対する長期貸付金	103	—
関係会社長期貸付金	1,629,989	1,680,389
長期前払費用	2,988	1,038
繰延税金資産	61,591	160,958
関係会社ゴルフ会員権	94,666	94,666
その他	312,465	278,446
貸倒引当金	△551,666	△637,306
投資その他の資産合計	3,572,606	3,270,082
固定資産合計	10,849,850	10,363,155
資産合計	12,405,723	11,778,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,049	469,921
短期借入金	560,560	650,000
1年内返済予定の長期借入金	792,500	873,992
未払金	26,902	472
未払費用	349,081	342,956
未払法人税等	279,875	—
未払消費税等	12,566	22,078
前受金	3,226	2,858
役員賞与引当金	15,750	15,750
預り金	40,806	72,168
流動負債合計	2,706,319	2,450,197
固定負債		
長期借入金	1,932,450	1,888,378
退職給付引当金	876,569	776,898
役員退職慰労引当金	166,891	178,088
長期預り保証金	8,924	8,924
債務保証損失引当金	377,553	340,089
固定負債合計	3,362,388	3,192,378
負債合計	6,068,708	5,642,575

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	111	44
資本剰余金合計	1,367,580	1,367,513
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金	250,000	250,000
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	55,541	54,333
別途積立金	1,580,000	1,680,000
繰越利益剰余金	360,838	279,699
利益剰余金合計	2,690,786	2,708,440
自己株式	△5,630	△27,880
株主資本合計	5,903,236	5,898,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,778	236,917
評価・換算差額等合計	433,778	236,917
純資産合計	6,337,014	6,135,490
負債純資産合計	12,405,723	11,778,065

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
港運収入	7,078,296	5,929,646
運輸雑収	643,214	332,104
倉庫収入	320,728	337,530
自動車収入	1,669,600	1,590,646
不動産収入	40,965	40,601
売上高	9,752,805	8,230,530
売上原価		
港運事業費	5,580,562	5,177,128
運輸営業費	724,632	440,491
倉庫業費用	296,780	285,496
自動車事業費	1,629,278	1,569,847
不動産売上原価	42,160	39,029
売上原価	8,273,414	7,511,993
売上総利益	1,479,391	718,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,965	88,755
従業員給与	83,846	82,026
賞与	26,294	25,323
退職金	494	—
退職給付引当金繰入額	9,887	13,196
役員退職慰労引当金繰入額	13,640	9,929
法定福利費	22,435	24,793
福利厚生費	11,628	12,255
役員賞与引当金繰入額	21,000	21,000
教育研修費	462	127
旅費交通費及び通信費	5,019	6,350
通信費	13,487	12,840
水道光熱費	8,743	8,560
図書印刷費	7,135	5,337
事務用消耗品費	2,028	1,686
租税公課	40,083	16,403
借地借家料	10,633	10,633
減価償却費	13,961	16,158
修繕費	6,940	5,162
保険料	617	687
会議費	8,292	6,155
広告宣伝費	6,936	7,193
諸会費	10,651	9,443
業務委託費	7,078	8,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
寄付金	23,438	14,579
その他	33,079	53,515
一般管理費	474,783	460,832
営業利益	1,004,607	257,704
営業外収益		
受取利息	6,932	10,953
受取配当金	30,964	32,978
受取保険料	8,280	7,817
その他	5,781	18,830
営業外収益	51,960	70,580
営業外費用		
支払利息	68,266	63,220
貸倒引当金繰入額	—	71,417
雑支出	1,789	2,168
営業外費用	70,055	136,805
経常利益	986,511	191,479
特別利益		
固定資産売却益	2,302	12,804
退職給付引当金戻入額	607	—
貸倒引当金戻入額	495	29,284
その他	28	13,162
特別利益	3,434	55,251
特別損失		
固定資産除却損	4,538	5,403
投資有価証券評価損	1	3,660
関係会社株式評価損	13,821	—
貸倒引当金繰入額	163,451	—
前期損益修正損	—	10,460
その他	7,060	1,822
特別損失	188,871	21,346
税引前当期純利益	801,074	225,384
法人税、住民税及び事業税	378,183	54,602
法人税等調整額	61,569	55,411
法人税等合計	439,752	110,013
当期純利益	361,321	115,369

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,367,468	1,367,468
当期末残高	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金		
前期末残高	82	111
当期変動額		
自己株式の処分	29	△67
当期変動額合計	29	△67
当期末残高	111	44
資本剰余金合計		
前期末残高	1,367,550	1,367,580
当期変動額		
自己株式の処分	29	△67
当期変動額合計	29	△67
当期末残高	1,367,580	1,367,513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,406	284,406
当期末残高	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
配当準備積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	56,002	55,541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△461	△1,207
当期変動額合計	△461	△1,207
当期末残高	55,541	54,333
別途積立金		
前期末残高	1,730,000	1,580,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	100,000
当期変動額合計	△150,000	100,000
当期末残高	1,580,000	1,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△52,979	360,838
当期変動額		
剰余金の配当	△97,965	△97,716
別途積立金の積立	150,000	△100,000
当期純利益	361,321	115,369
固定資産圧縮積立金の取崩	461	1,207
当期変動額合計	413,817	△81,138
当期末残高	360,838	279,699
利益剰余金合計		
前期末残高	2,427,430	2,690,786
当期変動額		
剰余金の配当	△97,965	△97,716
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	361,321	115,369
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	263,356	17,655
当期末残高	2,690,786	2,708,440
自己株式		
前期末残高	△4,393	△5,630
当期変動額		
自己株式の取得	△1,662	△22,535
自己株式の処分	425	284
当期変動額合計	△1,237	△22,250
当期末残高	△5,630	△27,880
株主資本合計		
前期末残高	5,641,088	5,903,236
当期変動額		
剰余金の配当	△97,965	△97,716
当期純利益	361,321	115,369
自己株式の取得	△1,662	△22,535
自己株式の処分	454	217
当期変動額合計	262,148	△4,664
当期末残高	5,903,236	5,898,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	571,841	433,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,063	△196,860
当期変動額合計	△138,063	△196,860
当期末残高	433,778	236,917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	571,841	433,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,063	△196,860
当期変動額合計	△138,063	△196,860
当期末残高	433,778	236,917
純資産合計		
前期末残高	6,212,929	6,337,014
当期変動額		
剰余金の配当	△97,965	△97,716
当期純利益	361,321	115,369
自己株式の取得	△1,662	△22,535
自己株式の処分	454	217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,063	△196,860
当期変動額合計	124,085	△201,524
当期末残高	6,337,014	6,135,490

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。	<p>移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性低下による簿価の切り下げ方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>耐用年数及び残存価格については、法人税法にきていする方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)について定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は17,793千円減少しております。</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ14,022千円減少しております。</p>	<p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度は従来の方法による場合と比べ、売上原価における減価償却費が8,627千円減少し、売上総利益、経常利益及び税金等調整前純利益は同額増加しております。</p> <p>②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法を採用しております。 尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度からリース取引に関する会計</p>

		<p>基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当期末現在該当する取引はありません。</p> <p>③無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金の計上方法は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期に費用処理することによりしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>
6 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,583千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">23,242千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">190,280千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ) 当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,195千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,945千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487,620千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,314,350千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金1,700,650千円、1年以内返済予定の長期借入金613,700千円)</p> <p>(ロ) 関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">対応する 債務</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">債務者名</td> <td style="text-align: center;">担保提供資産</td> <td style="text-align: center;">(関係会社の銀行借入金)</td> </tr> <tr> <td>氷見観光開発株</td> <td>建物 167,219千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 675,994千円</td> <td style="text-align: right;">377,553千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送株</td> <td>土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">51,198千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 344,061千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 射水ケーブルネットワーク株 (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">15,040千円</td> </tr> <tr> <td>② 日本海産業株</td> <td style="text-align: right;">6,208千円</td> </tr> <tr> <td>③ FKKエアサービス株</td> <td style="text-align: right;">76,460千円</td> </tr> <tr> <td>④ 北陸日本海油送株</td> <td style="text-align: right;">51,198千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,583千円	投資その他の資産 その他	23,242千円	買掛金	190,280千円	建物	543,195千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	487,620千円	上記に対応する借入金	2,314,350千円		対応する 債務		債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)	氷見観光開発株	建物 167,219千円			土地 508,774千円			合計 675,994千円	377,553千円	北陸日本海油送株	土地 39,600千円	51,198千円	① 射水ケーブルネットワーク株 (11社による連帯保証)	15,040千円	② 日本海産業株	6,208千円	③ FKKエアサービス株	76,460千円	④ 北陸日本海油送株	51,198千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,991千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">218,670千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ) 当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,784千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,945千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">219,010千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,039,420千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金1,461,128千円、1年以内返済予定の長期借入金578,292千円)</p> <p>(ロ) 関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">対応する 債務</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">債務者名</td> <td style="text-align: center;">担保提供資産</td> <td style="text-align: center;">(関係会社の銀行借入金)</td> </tr> <tr> <td>氷見観光開発株</td> <td>建物 156,279千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 665,053千円</td> <td style="text-align: right;">340,089千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送株</td> <td>土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">27,210千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 180,209千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 射水ケーブルネットワーク株 (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">11,520千円</td> </tr> <tr> <td>② FKKエアサービス株</td> <td style="text-align: right;">80,380千円</td> </tr> <tr> <td>③ 北陸日本海油送株</td> <td style="text-align: right;">27,210千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,991千円	買掛金	218,670千円	建物	492,784千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	219,010千円	上記に対応する借入金	2,039,420千円		対応する 債務		債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)	氷見観光開発株	建物 156,279千円			土地 508,774千円			合計 665,053千円	340,089千円	北陸日本海油送株	土地 39,600千円	27,210千円	① 射水ケーブルネットワーク株 (11社による連帯保証)	11,520千円	② FKKエアサービス株	80,380千円	③ 北陸日本海油送株	27,210千円
売掛金	18,583千円																																																																												
投資その他の資産 その他	23,242千円																																																																												
買掛金	190,280千円																																																																												
建物	543,195千円																																																																												
土地	3,242,945千円																																																																												
投資有価証券	487,620千円																																																																												
上記に対応する借入金	2,314,350千円																																																																												
	対応する 債務																																																																												
債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)																																																																											
氷見観光開発株	建物 167,219千円																																																																												
	土地 508,774千円																																																																												
	合計 675,994千円	377,553千円																																																																											
北陸日本海油送株	土地 39,600千円	51,198千円																																																																											
① 射水ケーブルネットワーク株 (11社による連帯保証)	15,040千円																																																																												
② 日本海産業株	6,208千円																																																																												
③ FKKエアサービス株	76,460千円																																																																												
④ 北陸日本海油送株	51,198千円																																																																												
売掛金	11,991千円																																																																												
買掛金	218,670千円																																																																												
建物	492,784千円																																																																												
土地	3,242,945千円																																																																												
投資有価証券	219,010千円																																																																												
上記に対応する借入金	2,039,420千円																																																																												
	対応する 債務																																																																												
債務者名	担保提供資産	(関係会社の銀行借入金)																																																																											
氷見観光開発株	建物 156,279千円																																																																												
	土地 508,774千円																																																																												
	合計 665,053千円	340,089千円																																																																											
北陸日本海油送株	土地 39,600千円	27,210千円																																																																											
① 射水ケーブルネットワーク株 (11社による連帯保証)	11,520千円																																																																												
② FKKエアサービス株	80,380千円																																																																												
③ 北陸日本海油送株	27,210千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 5,685千円 受取配当金 12,794千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 8,680千円 受取配当金 13,720千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 2,292千円 工具器具備品 10千円 合計 2,302千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 11,704千円 車輛運搬具 1,100千円 合計 12,804千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 械装置 692千円 車輛運搬具 2,902千円 工具器具備品 943千円 合計 4,538千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,358千円 機械装置 190千円 車輛運搬具 2,928千円 工具器具備品 925千円 合計 5,403千円
※5 特別損失(貸倒引当金繰入)計上について 当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っていますが、金利負担軽減効果及びグループ外への資金流出額を減少させるため債務保証の一部、4億円を直接貸付に切り替え、併せて担保資産の価額等の見直し等を行いました。 これに伴い、債務保証損失引当金の金額が減少し、新たに貸倒引当金を計上しました。 この金額につきましては、同一の相手先に対する債権等(貸付債権及び保証債務)に関する回収不能見込額の振替処理を含む為、以下の通り相殺表示を行っております。 特別損失 (貸倒引当金繰入) 518,898千円 特別利益 (債務保証損失引当金戻入) 355,446千円 特別損失 相殺表示(貸倒引当金繰入) 163,451千円	※2 貸倒引当金繰入 当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っており、所要の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。当該引当金については毎期所要額を見積り当該所要額と実際引当残高との差額を繰入又は戻入れしておりますが、同一の相手先に対する債権等(貸付債権及び保証債務)に関する回収不能見込額の繰入額又は戻入れ額である為、以下の通り相殺表示を行っております。 ※表あり

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,217	5,286	1,583	17,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,583 株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,920	65,895	843	82,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,895 株

自己株式立会外買付取引による増加 62,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 843 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	—————

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成21年6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	7,848	△7,369
その他	19,654	13,699
繰延税金資産合計	27,503	6,329
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	289	229
繰延税金負債合計	289	229
繰延税金資産の純額(流動資産)	27,213	6,099
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損	78,057	80,152
退職給付引当金	354,484	314,157
債務保証損失引当金	152,682	137,532
貸倒引当金	223,038	255,570
役員退職慰労引当金	67,476	72,018
その他	13,371	8,344
繰延税金資産小計	889,111	867,773
評価性引当額	△495,896	△509,085
繰延税金資産合計	393,215	358,688
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,097	36,867
その他有価証券評価差額金	294,526	160,862
繰延税金負債合計	331,623	197,729
繰延税金資産の純額(固定資産)	61,591	160,958

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.83%
住民税均等割	0.87%
評価性引当額増加	11.21%
その他	2.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.90%

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.28%
住民税均等割	3.11%
評価性引当額増加	6.78%
その他	△1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.81%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	485円26銭	1株当たり純資産額	472円18銭
1株当たり当期純利益	27円66銭	1株当たり当期純利益	8円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,337,014	6,135,490
普通株式に係る純資産額(千円)	6,337,014	6,135,490
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	17,920	82,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,059,080	12,994,028

2. 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額

なお、当社は潜在株式を有していません。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	361,321	115,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△) (千円)	361,321	115,369
普通株式の期中平均株式数(株)	13,061,224	13,004,834

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- (1) 理由 : 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。
- (2) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (3) 取得する株式の数 : 100,000株 (上限)
- (4) 株式取得価格の総額 : 40百万円 (上限)
- (5) 自己株式取得の期間 : 平成20年8月20日から平成20年10月31日まで
- (6) 取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月17日にチューゲキ株の発行済株式の64.6%にあたる335,553株を有限会社オクシン他計3株主より、335,553千円で取得し、当社の子会社としました。

同社の概要は次の通りです。

平成21年7月17日現在

- (1) 名称 : チューゲキ株式会社
- (2) 所在地 : 富山県富山市堤町通り2丁目1番地21号
- (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山口 清隆
- (4) 事業内容 : 不動産貸付業・駐車場経営
- (5) 資本金 : 2億5,948万円
- (6) 設立年月日 : 昭和26年8月18日
- (7) 最近3年間の経営成績及び財務状態

決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産	3,412,871千円	3,269,471千円	3,138,749千円
純資産	1,127,050千円	1,131,257千円	1,133,467千円
1株当たり純資産	2,171.7円	2,179.9円	2,184.1円
売上高	371,537千円	371,531千円	344,492千円
営業利益	89,808千円	89,808千円	120,919千円
経常利益	92,606千円	92,606千円	96,518千円
当期純利益	80,546千円	30,547千円	28,299千円
1株当たり当期純利益	155.2円	58.9円	54.5円
1株当たり配当金	50円	50円	50円

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役 候補者 9月25日付け

氏名	新役職	現役職
大門 督幸	取締役営業部長	営業部長

(だいもん よしゆき)

略歴

昭和53年 5月当社入社
 平成 3年 1月当社営業第2部複合輸送課課長
 平成10年 3月当社現業部次長
 平成16年 10月当社陸運倉庫営業部部長
 平成19年 10月当社営業部部長

② 退任予定取締役 9月25日付け

氏名	現役職
綿 一弥	取締役富山新港支店長

③ 昇任予定取締役 9月25日付け

氏名	新役職	現役職
針山 健二	代表取締役副社長	代表取締役専務取締役
川西 邦夫	常務取締役	取締役営業部長

(2) その他

該当事項はありません。